

「大阪大学の北米拠点とその取り組み」



海外交流

ノース・スコット*

An Introduction to Osaka University's North American Regional Center
for Academic Initiatives and Its Activities

Key Words : International education, Osaka University in North America, academic initiatives,
current problems and future concerns, director's profile

北米拠点長としての自己紹介

昨年の6月1日から北米拠点長として着任したノース・スコットといます。2021年3月をもって大阪大学人間科学研究科を定年退職しました。19年間社会学者として労働と社会、分業論、性別役割分担などをテーマに、日本の働く人々の現状を国際比較し、その位置付けを試みてきました。同研究科の国際交流委員会の代表を務めたこともあり、国際交流室長として7年間の経験もあります。引退してから静かに積み残しの研究課題に専念するつもりでしたが、やがて阪大北米拠点の現職にたどりつきました。

私の道：国際人？お雇い外国人？

自伝的には、私は国際交流の仕事に向いているかもしれません。米国東海岸、ペンシルベニア州の3千人ほどの小さな町に生まれましたが、父の仕事で親戚を後にして西へ西へと移動しました。アメリカの高度成長期であった60年代に父が次々と転職したおかげで9歳からカリフォルニア州のサンフランシスコ地方に住むようになりました。引越し・転校が続いたため社会的交流の芸術に励んできました。

教育・職歴

学部生のときは、カリフォルニア大学のパークレー

校にて歴史学（ソ連の社会主義とアメリカの資本主義）の比較近代化を中心に、学上を取りました。卒業論文では、当事者が残した第一次資料の分析に基づいて1848年から1952年までの「カリフォルニアの金山鉱山の町村における文化と社会」の「欲中心社会」を探究しました。

大学院に進む前に10年間日本の企業と高等教育機関で英語教育に携わり、北陸の大自然を楽しみながら福井市と富山市で良き古き田舎の文化を味わいました。福井にいた3年目には、NHKが作成した1時間の番組に一度出演し、番組中心人物のアメリカのRutgers大学教授のWilliam Elliot Griffisを演じました。福井藩に雇われたGriffisは、「御雇外国人」として福井藩の侍を対象に洋学（科学、ラテン語、英語、など）を教えました。2年間の経験を終えて、Griffisが帰国し、日本の好事情を広めることにしました。私も日本語を独学で身につけようとしながら短大、専門学校、国立大学で教える経験を積み重ね、あっという間に10年間が経ちました。

やがて、Griffis同様に私もアメリカに戻り、勉強を続けることにしました。修士課程はUniversity of Hawaii, Manoa校で日本における労働問題、特に長時間労働と過労死について取り組みました。奨学金の支援を受けて、修士2年目は、交換大学院留学生として同志社大学の社会福祉学会で勉強しながら過労死裁判の傍聴や関連フィールドワークとインタビュー調査を行いました。修士終了後博士学位のためカリフォルニア大学パークレー校社会学研究科に入学しました。学位取得までの平均年数は8年間ですが、私は2年間の日本におけるフィールドワークを含めて8年間で終了しました。専門分野はジェンダー、家族、分業、法社会学、社会学理論でした。



* Scott North

米国カリフォルニア出身のノース・スコットは、1982年以来日本に活躍してきました。大阪大学人間科学研究科の教員として2002年から2021年まで日本における労働問題・家族生活を研究してきました。業績は <https://osaka-u.academia.edu/ScottNorth> にアクセスできます。現在大阪大学北米拠点長につとめています。

2002年の9月に博士論文を提出したあと、同年の10月1日に大阪大学人間科学研究科に着任しました。その時阪大はまだ法人化前の国立大学だったのです。専攻委員の委員長であった直井淳先生に阪大博物館にある大阪大学の創立・発展に貢献した名人外国人教員の銅像を見せてもらい、「君はこのようになってほしい。」と言われました。テレビでGriffisを演じたが、直井先生のお言葉を聞いて自分も「御雇い」であることを少し実感しました。あれから20年経ちました。

北米拠点について

さて、北米拠点の背景とミッションについて若干説明します。島国日本の国際連携、大学の国際化、優秀な外国人学生の来日を促進する、そして日本人学生の海外派遣を含む計画は全国の取り組みです。指定国立大学法人として大阪大学にもいろいろな取り組みがあり、その一つは海外拠点です。現在、欧州(オランダ)、アジア(中国)、ASEAN(タイ)、そして北米(アメリカ)、阪大には4つの海外拠点があります。併せてこの4つの拠点と学内のグローバルイニシアティブ機構が大阪大学の国際化推進を心がけています。

北米拠点は平成16年に設立し、現在カリフォルニア州、カリフォルニア大学バークレー校のそばに拠点の事務所があります。現地スタッフが1人です。拠点長は大抵日本にいますが、定期的に渡来します。「北米拠点」とは言っているが、実際の領域はアメリカとカナダだけでなく、中米、そして南米全体になっていて、併せて大学間協定のあるパートナー大学は22校になっています。部局間は49協定があります。

しかし、アジアやヨーロッパと比較すれば北南米との交流がちょっと乏しい感じがします。これは阪大だけでなく、最近の日本全体の問題です。1997年に米国に留学した日本人の数は5万人近くでしたが、2019年の同数字は1万1千人にまで激減しています。大阪大学においてはインバウンドの留学生数(2,611名)はアウトバウンド(1,493名)をはるかに上回るのです。北米留学の場合、2020年に24名が阪大に来られたが送り出した日本人の数は229

名でした。北米で留学する需要が強いが、北米からのインバウンドを増やさなければ、不均衡な交換留学となります。この不均衡を解消するのが急務です。西尾総長に「アメリカからの留学生が1人でも多くなれば良い。」と言われていまして、阪大の良さ、日本の魅力を強調して、北米のパートナー大学との連携を深めながら、パートナーを増やすことが拠点の活動目的になっています。

拠点の活動概要

北米拠点の主な活動は以下の5つの分野になります。

1. 国際共同研究の促進に係る活動。

海外大学の研究連携を強化するための中心取り組みとして「戦略的パートナー」Global Knowledge Partner(GKP)という特別連携プログラムがあります。すでにある連携のうち特定分野における協力をさらに促進・強化することです。現在の北米のGKP校はUniversity of California San Diego、University of California at Davis、そしてUniversity of British Columbiaになっています。長期的には、このGKP校を増やすとともに、大阪大学の「海外キャンパス」を設置することを目指しています。利用するのが学生、教員、そして事務職員も海外での経験ができるようになっていきます。研究連携を長期化させるために比較的若い、多様な教員・研究者を中心にすることが海外パートナーからの要求です。

2. 学生交流の促進に係る活動。

受け入れ、派遣ともに力をいれることが必要です。大阪大学の学生が留学の要望を高めるため、そして海外のリアリティを知るため、全学共通教育のオムニバス形式で海外にいる登壇者中心の遠隔講義を行っています。大学全体の国際化推進のため事務職員も聴講できます。春夏学期に日本語で行う「世界は今」、秋冬学期に英語で行う「世界の事情を英語で学ぶ」2つの講義シリーズを提供しています。その他は、海外の短期留学・語学研修の計画を作成、手伝ったりしています。例えば2022年の夏に1か月間のハワイ大学での語学留学プログラムがあります。それからUC Davisで行う工学研究科の短期英語プログラムのうち「San Francisco研修」の部分が北米拠点からの貢献になっています。夏の短期派

遣プログラムを増加することで派遣の学生数を増やす方針です。

3. 交流ネットワーク構築に係る活動。

交流を広めるため日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センターが主催する日本の大学が共同で情報共有する場、JUNBA (Japanese University Network in the Bay Area) が全国の大学職員などのために年に2回勉強会を開きます。米国の大学の動向や時事的出来事、教育技術などが主な内容になっています。大阪大学がJUNBAの理事校を勤めています。

4. 国際広報に係る活動。

年に数回、国際留学説明会に出て、大阪大学のPRや留学生相談に参加します。そして大阪大学の研究成果、受賞などが海外にも知られるため、拠点のHPを管理しています。

5. 現地の教育・研究動向に係る情報収集と本学関連部局へのフィードバックに係る活動。

北南米の大学トレンドについて常に目配りして、大学間連携や留学に影響を与える出来事に注意を払い伝えることも拠点の役割です。

これからの北米拠点の課題について

以上、北米拠点の諸活動について触れてきましたが、以下に北米拠点特有の課題を要約して本紹介を締めくくります。

まず、大学間連携の渡り橋になるのが教員同士の繋がりにあることを忘れてはならない。拠点がいろいろなことをファシリテートすることはできますが、各分野の最先端の動きを知るのが教員です。既に阪大の教員はいろいろな国際共同研究をしています。しかし、国際部や拠点にはその情報が不十分です。大学間の研究連携を促進するために大学全体の教員の業績と海外研究者との共同の取り組みのデータベースの必要性は明らかです。

次は、戦略的パートナーシップ (GKP) は良いように聞こえますが、「戦略」と言えばはっきりした目的と達成の判断基準があるはずで、大阪大学は

Joint campus, や double-degree program などを目指していますが、日本と異なる仕組みになっている米国の大学では果たしてこうした計画を実現できるかが課題です。

連携のしつこい障害

私が阪大に着任してから北米の大学との連携や国際化を阻害する基本的な要因は変わりありません。日本からアメリカへの留学を困難にする要因は次の4つがあります。

学費の差。 日本の国立大学の学費は世界的に低いです。そして、国内外を問わず全ての学生が同じ学費を払います。米国の公立・州立大学は州の住民と非住民学生の学費枠が大きく違ってきます。授業料不徴収の交換留学が成立するために「パリティ」(等価)が必要です。授業料不徴収でない場合、海外留学のコストは手が出ないくらい高くなります。アメリカやカナダからの留学生の数を増やせば、交換留学に参加できる日本人学生も増えるはずですが、北米から来る留学生が少なすぎるので、悲しく留学の夢を断念せざるを得ない阪大生がでます。

英語能力。 名門米国の大学の外国からの学生の入学のための最低英語能力基準はTOEFL 80点、IELTS 6.0になっています。しかし、点数は問題でありながら、それよりも胎動一リスクを冒す精神が課題ではないかという指摘があります。英語をマスターしてから海外に行くのではなく、ぶっつけ本番で行くのが語学能力の取得のコツです。

授業内容の差。 海外で取得した単位が卒業要件に満たすかどうかという問題もあります。例えば、北米の授業時間の基本は週2回、合計3時間の講義です。シラバスには大量の読書とペーパー(研究小論文)も要求されます。これで3単位になります。一方、日本の授業の基本は週1回、90分で授業外の読書や執筆責任はそれほど重くないのです。日本での教育は素晴らしい面が数多くありながら、留学するアメリカやカナダの学生の単位振り替え問題が日本への通常年間留学を阻害します。

学年の不適合性。 最後の要因は学年暦です。いうまでもないだろうが、北米の秋学期は8月の末か9

月の初めからスタートし12月の中下旬に終了します。春学期は1月の中下旬から始まり、5月の末か6月の中旬に終わります。(違いはクォーター制度かセメスター制度によるものです。)しかし、日本の学年は4月から始まり、8月の上旬まであります。秋冬学期は10月から始まり、年末を超え、2月上旬まで続きます。なので、北米の学生が好む夏の短期留学プログラムを組むのが難しいし、アメリカやカナダの大学が提供している夏の語学習プログラムは日本人学生が参加しにくくなっています。理想の「1セメスター」か「1年間」の留学にもスケジュールの不適合性が大問題です。留学することが在学期間の延長につながるのでコストが上昇する、そして就職活動にも影響があるので、挑戦できる学生のプールが少なくなります。

以上のことから、海外留学について日本人学生は興

味が深々だが、コストの問題の上に北米と日本の大学の制度の違いによってお互いに留学が阻害されています。多くの学生が好む割安の夏季短期留学を実現するために日本の学年暦を3月から春学期を開始し、6月の末に終わらせること、そして、秋学期を9月から開始12月に終わらせること、つまり、1ヶ月間だけをずらすことによって日米の学生がお互いの支障なしで夏の短期プログラムにて相手の国に留学の体験ができます。

残念ながら北米拠点長としてこの辺の問題にできることは提案すること以外はありません。研究連携、大学間交流、交換留学も、その最低条件は共有時間であるということ言うまでもないですが、この場を借りて言わせていただきました。構造変更を望みながら北中南米との連携の発展活動に精一杯努めて参りたいと思います。

